

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券：償却原価法は重要性がないため適用しておりません。時価情報は、決算日の市場価格に基づく時価を注記しております。
- (2) 棚卸資産の評価方法
貯蔵品については、最終仕入原価法、その他の棚卸資産については、総平均法を適用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア
定額法によっております。
 - ② リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金の計上基準：職員に対する賞与の支給に備えるため、当該会計年度の負担に属する額を見積り、計上しております。
 - ② 退職給付引当金の計上基準：職員の退職給付に備えるため、当該会計年度末までに負担するべき額を見積り、計上しております。
 - ③ 徴収不能引当金の計上基準：債権の徴収不能による損失に備えるため、金銭債権のうち、徴収不能見込額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引
引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

2. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団が定める職員退職手当支給規程に基づき支給しております。また、規程に基づき、退職金の一部を独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度に外部拠出しております。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっております。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
なお、日中一時支援事業については、公益事業に該当するが、花園、あげお、嵐山郷の障害者支援施設拠点区分と実質的に一体として実施しているため、社会福祉事業としております。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成しておりません。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

【社会福祉事業区分】

- ア 本部事務局拠点区分
- イ 上里学園拠点区分
- ウ おお里拠点区分
- エ いわつき拠点区分
- オ いわつき乳児院拠点区分
- カ 花園障害者支援施設拠点区分
 - ・障害者支援施設（生活介護）サービス区分
 - ・障害者支援施設（施設入所支援）サービス区分
 - ・短期入所サービス区分
 - ・共同生活援助サービス区分
 - ・日中一時支援事業サービス区分
- キ あげお拠点区分
 - ・障害者支援施設（生活介護）サービス区分
 - ・障害者支援施設（施設入所支援）サービス区分
 - ・短期入所サービス区分
 - ・相談支援事業サービス区分
 - ・共同生活援助サービス区分
 - ・日中一時支援事業サービス区分
- ク 嵐山郷福祉型障害児入所施設拠点区分
 - ・福祉型障害児入所施設サービス区分
 - ・短期入所サービス区分
 - ・日中一時支援事業サービス区分
- ケ 嵐山郷障害者支援施設拠点区分
 - ・障害者支援施設（生活介護）サービス区分
 - ・障害者支援施設（施設入所支援）サービス区分
 - ・短期入所サービス区分
 - ・共同生活援助サービス区分
 - ・日中一時支援事業サービス区分
- コ 嵐山郷医療型障害児入所施設・療養介護事業所拠点区分
 - ・医療型障害児入所施設サービス区分
 - ・療養介護事業所サービス区分
 - ・短期入所サービス区分
 - ・日中一時支援事業サービス区分
- サ 嵐山しらこぼと保育園拠点区分
- シ 皆光園拠点区分
 - ・障害者支援施設（生活介護）サービス区分
 - ・障害者支援施設（施設入所支援）サービス区分
 - ・短期入所サービス区分
 - ・デイサービスセンターサービス区分
- ス そうか光生園拠点区分
 - ・障害者支援施設（生活介護）サービス区分
 - ・障害者支援施設（施設入所支援）サービス区分
 - ・短期入所サービス区分
 - ・相談支援事業サービス区分
 - ・地域活動支援センターサービス区分
- セ あさか向陽園拠点区分
 - ・障害者支援施設（生活介護）サービス区分
 - ・障害者支援施設（施設入所支援）サービス区分
 - ・短期入所サービス区分
 - ・就労継続支援B型サービス区分
- ソ 障害者交流センター拠点区分
- タ あすなる学園拠点区分
 - ・障害福祉サービス事業所（生活介護）サービス区分
 - ・就労継続支援B型サービス区分

【公益事業区分】

- チ 嵐山郷障害者歯科診療所拠点区分
- ツ 皆光園障害者歯科診療所拠点区分
- テ そうか光生園障害者歯科診療所拠点区分
- ト あさか向陽園障害者歯科診療所拠点区分
- ナ 皆光園聴能言語訓練事業拠点区分
- ニ そうか光生園聴能言語訓練事業拠点区分
- ヌ 嵐山郷地域生活定着支援センター拠点区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	73,000	0	0	73,000
建物	2,585,089,168	0	118,441,541	2,466,647,627
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	2,595,162,168	0	118,441,541	2,476,720,627

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	73,000	0	73,000
建物(基本財産)	3,973,363,117	1,506,715,490	2,466,647,627
建物	366,118,444	172,038,364	194,080,080
構築物	223,770,342	111,058,126	112,712,216
機械及び装置	37,901,162	37,092,600	808,562
車輛運搬具	122,890,613	110,166,321	12,724,292
器具及び備品	645,477,220	570,913,832	74,563,388
建設仮勘定	30,250,000	0	30,250,000
有形リース資産	293,152,152	172,508,763	120,643,389
合計	5,692,996,050	2,680,493,496	3,012,502,554

【有形リース資産の内容】

拠点区分名	有形リース資産名
本部事務局拠点区分	パソコン
おお里拠点区分	パソコン
あげお拠点区分	温冷配膳車
嵐山郷障害者支援施設拠点区分	電動運搬車、食器洗浄機、パソコン、乾燥機、脱水機、シーツアイロナー、小型乗用自動車、支援計画記録システム
嵐山郷医療型障害児・療養介護事業所拠点区分	医用テレメータ・送信機、電動運搬車、画像サーバー・画像処理装置、一般X線撮影装置
皆光園拠点区分	パソコン
そうか光生園拠点区分	仰臥位入浴装置
あさか向陽園拠点区分	パソコン
障害者交流センター拠点区分	プロジェクター、業務支援システム一式
嵐山郷障害者歯科診療所拠点区分	歯科診療ユニット
皆光園障害者歯科診療所拠点区分	パノラマ断層X線撮影装置、レセプトコンピューターシステム、歯科用ユニット装置
そうか光生園障害者歯科診療所拠点区分	歯科ユニット、脳波計、全身麻酔器、ベッドサイドモニター、デジタルパノラマ装置、総合型コンピューターシステム
あさか向陽園障害者歯科診療所拠点区分	パソコン、パノラマレントゲン装置一式、全身麻酔器装置一式
そうか光生園聴能言語訓練事業拠点区分	補聴器特性測定器

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
埼玉県23年6回公募債（埼玉りそな）	1,893,992,530	1,905,930,652	11,938,122
利付国債10年318回（武蔵野銀行）	757,593,087	758,146,930	553,843
利付国債10年318回（埼玉懸信用金庫）	757,543,094	757,342,850	-200,244
利付国債10年318回11月（JA埼玉県信連）	100,571,506	100,510,000	-61,506
利付国債10年318回12月（JA埼玉県信連）	100,386,438	100,510,000	123,562
利付国債10年319回（JA埼玉県信連）	100,578,219	100,870,000	291,781
利付国債10年320回（JA埼玉県信連）	77,250,890	77,212,800	-38,090
合計	3,787,915,764	3,800,523,232	12,607,468

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし